



## 2024年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年6月8日

上場会社名 積水ハウス株式会社 上場取引所 東・名  
コード番号 1928 URL <https://www.sekisuihouse.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 兼 CEO (氏名) 仲井 嘉浩  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR部長 (氏名) 吉田 篤史 (TEL) 06-6440-3111  
四半期報告書提出予定日 2023年6月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年1月期第1四半期の連結業績 (2023年2月1日～2023年4月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第1四半期	708,280	△4.8	55,736	△36.5	53,096	△38.3	41,934	△27.1
2023年1月期第1四半期	743,671	22.2	87,769	60.5	86,120	54.8	57,485	58.9

(注) 包括利益 2024年1月期第1四半期 48,093百万円(△48.9%) 2023年1月期第1四半期 94,086百万円(25.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第1四半期	63.33	63.31
2023年1月期第1四半期	85.40	85.36

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第1四半期	3,046,615	1,677,036	53.9
2023年1月期	3,007,537	1,667,546	54.3

(参考) 自己資本 2024年1月期第1四半期 1,641,281百万円 2023年1月期 1,632,830百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	52.00	—	58.00	110.00
2024年1月期	—	—	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	59.00	—	59.00	118.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年1月期の連結業績予想 (2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,080,000	5.2	265,000	1.3	259,000	0.7	193,000	4.6	295.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期1Q	662,683,466株	2023年1月期	684,683,466株
② 期末自己株式数	2024年1月期1Q	539,622株	2023年1月期	22,557,150株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年1月期1Q	662,132,600株	2023年1月期1Q	673,152,410株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、〔添付資料〕P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は2023年6月8日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日にホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(重要な後発事象)	10

## 参考資料 セグメント別内訳

## &lt;連結&gt;

報告セグメントの見直しにより、2024年1月期より以下の報告セグメントに変更したため、前年同四半期及び前連結会計年度末については組換後の数値を表示しています。

## (1) 売上高

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第1四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	114,306	105,824	△7.4
	賃貸・事業用建物事業	124,844	125,678	0.7
	建築・土木事業	63,038	57,980	△8.0
	小計	302,188	289,483	△4.2
ストック型	賃貸住宅管理事業	154,402	161,252	4.4
	リフォーム事業	36,249	39,909	10.1
	小計	190,652	201,161	5.5
開発型	仲介・不動産事業	52,800	61,042	15.6
	マンション事業	41,162	15,956	△61.2
	都市再開発事業	18,478	47,436	156.7
	開発事業計	112,441	124,435	10.7
	国際事業	146,300	101,814	△30.4
	その他	2,304	3,562	54.6
	消去又は全社	△10,216	△12,176	—
	連結	743,671	708,280	△4.8

## (2) 営業利益及び営業利益率

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第1四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	9,515 (8.3%)	6,236 (5.9%)	△34.5
	賃貸・事業用建物事業	19,865 (15.9%)	17,805 (14.2%)	△10.4
	建築・土木事業	3,382 (5.4%)	3,055 (5.3%)	△9.7
	小計	32,763 (10.8%)	27,097 (9.4%)	△17.3
ストック型	賃貸住宅管理事業	13,687 (8.9%)	14,612 (9.1%)	6.8
	リフォーム事業	4,158 (11.5%)	4,787 (12.0%)	15.1
	小計	17,846 (9.4%)	19,399 (9.6%)	8.7
開発型	仲介・不動産事業	4,430 (8.4%)	7,316 (12.0%)	65.1
	マンション事業	10,282 (25.0%)	1,317 (8.3%)	△87.2
	都市再開発事業	2,642 (14.3%)	8,184 (17.3%)	209.7
	開発事業計	17,356 (15.4%)	16,819 (13.5%)	△3.1
	国際事業	28,639 (19.6%)	4,388 (4.3%)	△84.7
	その他	729 (31.6%)	951 (26.7%)	30.5
	消去又は全社	△9,565	△12,919	—
	連結	87,769 (11.8%)	55,736 (7.9%)	△36.5

( )内は営業利益率を表しています。

## (3) 受注高

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第1四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	116,579	112,616	△3.4
	賃貸・事業用建物事業	117,444	122,570	4.4
	建築・土木事業	66,055	52,584	△20.4
	小計	300,078	287,771	△4.1
ストック型	賃貸住宅管理事業	154,402	161,252	4.4
	リフォーム事業	41,597	44,355	6.6
	小計	196,000	205,607	4.9
開発型	仲介・不動産事業	67,763	74,732	10.3
	マンション事業	21,271	25,739	21.0
	都市再開発事業	3,678	59,686	—
	開発事業 計	92,712	160,158	72.7
国際事業		156,286	110,209	△29.5
その他		2,304	3,500	51.8
消去又は全社		△10,782	△11,008	—
連結		736,601	756,238	2.7

## (4) 受注残高

(単位：百万円)

		前連結会計年度末	当第1四半期末	前期末比(%)
請負型	戸建住宅事業	235,362	242,153	2.9
	賃貸・事業用建物事業	490,349	487,241	△0.6
	建築・土木事業	375,637	370,241	△1.4
	小計	1,101,349	1,099,637	△0.2
ストック型	賃貸住宅管理事業	—	—	—
	リフォーム事業	36,557	41,004	12.2
	小計	36,557	41,004	12.2
開発型	仲介・不動産事業	42,400	56,090	32.3
	マンション事業	77,420	87,203	12.6
	都市再開発事業	—	12,250	—
	開発事業 計	119,820	155,544	29.8
国際事業		212,319	220,714	4.0
その他		407	344	△15.3
消去又は全社		△22,666	△21,499	—
連結		1,447,787	1,495,745	3.3

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、世界的なインフレ圧力により各国が金融引き締め政策を継続する中、物価情勢及び国際金融資本市場の動向、ならびに地政学リスクが資源価格等に与える影響に注視が必要な状況であるものの、アメリカでは雇用・所得環境に着実な改善がみられるなど持ち直しの傾向が続きました。

住宅市場は、国内の新設住宅着工戸数は、賃貸住宅の増加傾向が継続しており、戸建住宅が減少傾向にあるものの全体としては底堅い状況が続きました。アメリカでは、住宅ローン金利と住宅価格の高止まり等により、住宅着工件数は調整局面が継続していますが、住宅に対する潜在需要は強く、一時より住宅ローン金利が安定的に推移していることを背景に、足元では持ち直しの動きも見られています。

このような事業環境の中、当社グループは、2050年を見据えたグローバルビジョン“「わが家」を世界一幸せな場所にする”の実現に向け、「国内の“安定成長”と海外の“積極的成長”」を基本方針とする第6次中期経営計画（2023年度～2025年度）に基づき、ハード・ソフト・サービスを融合した様々な高付加価値提案等を積極的に推進しました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は7,082億8千万円(前年同期比4.8%減)、営業利益は557億3千6百万円(前年同期比36.5%減)、経常利益は530億9千6百万円(前年同期比38.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は419億3千4百万円(前年同期比27.1%減)となりました。

事業モデル別の業績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

#### <請負型ビジネス>

##### (戸建住宅事業)

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は1,058億2千4百万円(前年同期比7.4%減)、営業利益は62億3千6百万円(前年同期比34.5%減)となり、前期から続く資材価格高騰の影響を受けました。

価格レンジ別戦略の深化による戸建住宅ブランドの強化を図るべく、1stレンジ商品である「積水ハウス ノイエ」の販売を推進するとともに、2nd・3rdレンジの中高級商品・高価格商品の拡販に注力しました。また、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）「グリーンファースト ゼロ」をはじめ、大空間リビング「ファミリー スイート」、次世代室内環境システム「スマート イクス」や間取り連動スマートホームサービス「PLATFORM HOUSE touch」等の高付加価値提案が好評で、受注は底堅く推移しました。

##### (賃貸・事業用建物事業)

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は1,256億7千8百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は178億5百万円(前年同期比10.4%減)となり、前期から続く資材価格高騰の影響を受けました。

エリア戦略に基づく高付加価値物件を供給し、シャームゾンブランドの更なる向上を図るべく、当社オリジナル構法を用いた3・4階建て賃貸住宅の拡販、ネット・ゼロ・エネルギーの賃貸住宅「シャームゾンZEH」の普及に注力しました。「シャームゾンZEH」は、太陽光発電の電力を各戸に配分することで、入居者がメリットを実感できる光熱費の節約やエシカル志向への対応を考慮した入居者売電方式が好評で、賃貸住宅受注に占めるZEH住戸割合は76%となりました。

これらの高付加価値提案に加え、高い入居率と賃料水準を実現する都市部を中心としたプライスリーダー戦略が奏功し、CRE(法人)・PRE(公共団体)事業も含め受注は好調に推移しました。

##### (建築・土木事業)

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は579億8千万円(前年同期比8.0%減)、営業利益は30億5千5百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

建築事業において追加変更工事の獲得等により採算性が改善したものの、資材価格高騰の影響による請負契約に関する交渉の長期化等により、受注は減少しました。

## &lt;ストック型ビジネス&gt;

## (賃貸住宅管理事業)

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は1,612億5千2百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は146億1千2百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

好立地に建築した高品質・高性能な賃貸住宅「シャームゾン」の供給により管理受託戸数が堅調に増加しました。オーナーの資産価値の最大化に向けた多様なソリューション提案とリレーション強化、入居者へのブロックチェーンを用いたサービスの構築など充実したサービスの提供により、高水準の入居率と賃料を維持し、増収に寄与しました。

## (リフォーム事業)

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は399億9百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益は47億8千7百万円(前年同期比15.1%増)となり、前期の好調な受注及び順調な工事進捗が増収に寄与しました。

住宅ストックの資産価値向上と長寿命化を図るべく、戸建住宅では、住まい方をアップデートするリノベーション提案等の提案型リフォーム、最新の省エネ・創エネ・蓄エネ設備の導入を推進する環境型リフォームに注力しました。また、賃貸住宅では、資産価値を向上させ、賃料の上昇と高入居率の維持を実現するリノベーション提案に注力しています。これらの取り組みにより、受注は好調に推移しました。

## &lt;開発型ビジネス&gt;

## (仲介・不動産事業)

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は610億4千2百万円(前年同期比15.6%増)、営業利益は73億1千6百万円(前年同期比65.1%増)となり、積水ハウス不動産各社における販売用不動産の売却が順調に進捗し増収に寄与しました。

また、情報ルートの強化により顧客からの引合い増加に注力するとともにエリアマーケティングに沿った優良な土地の積極仕入れ、土地取得から検討中の顧客への拡販に注力した結果、受注は好調に推移しました。

## (マンション事業)

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は159億5千6百万円(前年同期比61.2%減)、営業利益は13億1千7百万円(前年同期比87.2%減)となりました。

計上時期の違い等により減収となるも、「グランドメゾン上町一丁目タワー」(大阪府中央区)、「アイランドシティ オーシャン&フォレスト タワーレジデンスWEST棟」(福岡市東区)の引渡しが順調に進む等、計画通りに進捗しました。

また、東京・名古屋・大阪・福岡の商圏において展開する高付加価値の分譲マンション「グランドメゾン」については、ブランドの更なる向上を図るべく開発用地を厳選するとともに、家庭部門の脱炭素化への貢献を目指して2023年以降に販売する物件を全住戸ZEH仕様としています。これらの取り組みが評価され、「グランドメゾン目白坂テラス」(東京都文京区)が完売する等、販売が好調に推移しました。

## (都市再開発事業)

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は474億3千6百万円(前年同期比156.7%増)、営業利益は81億8千4百万円(前年同期比209.7%増)となりました。

計画に沿い物件売却が順調に進捗したことにより、増収となりました。また、当社が開発した賃貸住宅「プライムメゾン」等の当社グループ保有物件の入居率は堅調に推移しました。

## <国際ビジネス>

### (国際事業)

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は1,018億1千4百万円(前年同期比30.4%減)、営業利益は43億8千8百万円(前年同期比84.7%減)となりました。

アメリカでは、戸建住宅事業及びコミュニティ開発事業において、前期における住宅ローン金利の急激な上昇に伴い受注残高が減少した影響を受けましたが、高品質な住宅等へのニーズは高く受注は回復傾向で推移しました。また、賃貸住宅開発事業において「St. Andrews」(ロサンゼルス)の引渡しが計画通りに完了しました。

オーストラリアでは、分譲マンション引渡しの端境期、戸建住宅の販売戸数減少等から減収となりましたが、「West Village」(ブリスベン)の商業棟の一部の引渡しが計画通り完了しました。

## <その他>

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は35億6千2百万円(前年同期比54.6%増)、営業利益は9億5千1百万円(前年同期比30.5%増)となりました。

## <ESG経営>

ESG経営のリーディングカンパニーを目指す当社グループは、第6次中期経営計画において「住まいを通じて環境課題の解決に貢献」「従業員の自律を成長ドライバーにする」「イノベーション&コミュニケーション」を基本方針とし、積水ハウスグループらしい「全従業員参画型ESG経営」を推進しています。

環境面では、新築戸建住宅ZEH比率が93%(2022年度)と過去最高を更新し、2023年3月時点の累積棟数は76,509棟となりました。また、当社は戸建住宅のみならず賃貸住宅「シャーマゾン」や分譲マンション「グランドメゾン」などの集合住宅においてもZEHを推進したことにより、居住時に排出されるCO<sub>2</sub>の削減効果は2013年度から2022年度までの累積で109万t-CO<sub>2</sub>になりました。また、住宅事業を通じた生物多様性保全に向け、戸建住宅、賃貸住宅等において、住宅と外構との一体提案を強化するとともに、地域の気候風土・鳥や蝶等と相性の良い在来樹種を中心とした植栽を提案する造園緑化事業「5本の樹」計画を更に推進しました(2023年1月末現在累積植栽本数1,900.3万本)。

社会性向上に関しては、2020年4月に策定した「積水ハウスグループ人権方針」の実践として、当社グループの人権に関わる取り組みの全体像と進捗ならびに課題を明確にすべく「人権レポート2023」を2月に公表しました。また、重要な経営戦略の1つである「女性活躍の推進」においては、2014年から開始している女性管理職候補者研修「積水ハウス ウィメンズカレッジ」やキャリア形成の手本となるロールモデルづくりを継続・推進しました(2023年1月末現在女性管理職人数302人)。2018年から開始している3歳未満の子を持つ男性従業員を対象とした男性育児休業制度については、当社グループ全体で1ヵ月以上の取得率100%を継続しました(2023年1月末現在対象者1,571人)。

ガバナンス面では、トップマネジメント・事業マネジメント両輪での効果を推進する第6次中期経営計画の方針に則り、第三者機関による実効性評価を踏まえた取締役会の機能向上や情報開示の更なるレベルアップに取り組むと共に、成長著しいアメリカ事業などにおけるグループガバナンスのグローバル展開を進めていきます。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、販売用不動産や有形固定資産の増加等により390億7千8百万円増加し、3兆466億1千5百万円となりました。負債は、法人税等の支払い等により減少する一方、短期社債の発行等により295億8千8百万円増加し、1兆3,695億7千9百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や為替換算調整勘定の増加等により94億9千万円増加し、1兆6,770億3千6百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月期の連結業績予想につきましては、各事業の進捗に鑑み2023年3月9日に発表致しました計画数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	332,903	303,270
受取手形・完成工事未収入金等	157,123	155,583
未成工事支出金	17,202	21,525
分譲建物	534,391	563,792
分譲土地	723,941	732,055
未成分譲土地	177,095	209,425
その他の棚卸資産	12,160	12,797
その他	140,200	135,981
貸倒引当金	△1,136	△1,134
流動資産合計	2,093,883	2,133,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	207,469	214,331
機械装置及び運搬具（純額）	10,887	11,027
土地	277,568	279,583
建設仮勘定	32,080	30,596
その他（純額）	26,555	26,213
有形固定資産合計	554,562	561,752
無形固定資産		
のれん	31,406	20,212
その他	19,710	21,741
無形固定資産合計	51,117	41,954
投資その他の資産		
投資有価証券	191,500	195,140
長期貸付金	5,636	5,811
退職給付に係る資産	32,501	32,932
繰延税金資産	18,219	15,623
その他	62,321	62,376
貸倒引当金	△2,206	△2,272
投資その他の資産合計	307,973	309,611
固定資産合計	913,653	913,318
資産合計	3,007,537	3,046,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	124,420	125,888
電子記録債務	102,416	87,668
短期社債	—	90,000
短期借入金	305,503	328,143
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	71,664	36,565
未払法人税等	34,641	10,393
未成工事受入金	192,236	203,725
賞与引当金	36,497	26,605
役員賞与引当金	1,019	243
完成工事補償引当金	4,906	5,071
その他	141,337	134,664
流動負債合計	1,044,643	1,078,971
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	157,372	149,727
長期預り敷金保証金	59,535	59,651
繰延税金負債	933	4,038
役員退職慰労引当金	692	574
退職給付に係る負債	29,286	29,440
その他	27,525	27,174
固定負債合計	295,347	290,607
負債合計	1,339,990	1,369,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,591	202,591
資本剰余金	259,864	259,864
利益剰余金	1,056,475	1,010,355
自己株式	△50,656	△997
株主資本合計	1,468,274	1,471,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,449	42,904
繰延ヘッジ損益	623	—
為替換算調整勘定	99,689	103,003
退職給付に係る調整累計額	23,793	23,560
その他の包括利益累計額合計	164,556	169,468
新株予約権	134	112
非支配株主持分	34,581	35,642
純資産合計	1,667,546	1,677,036
負債純資産合計	3,007,537	3,046,615

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
売上高	743,671	708,280
売上原価	580,495	570,229
売上総利益	163,176	138,051
販売費及び一般管理費	75,407	82,314
営業利益	87,769	55,736
営業外収益		
受取利息	388	414
受取配当金	104	61
為替差益	311	651
その他	1,462	606
営業外収益合計	2,266	1,733
営業外費用		
支払利息	806	2,527
持分法による投資損失	1,784	581
その他	1,323	1,264
営業外費用合計	3,915	4,373
経常利益	86,120	53,096
特別利益		
関係会社株式売却益	—	8,232
投資有価証券売却益	—	670
特別利益合計	—	8,902
特別損失		
固定資産除売却損	500	248
減損損失	141	142
貸倒引当金繰入額	1,888	—
特別損失合計	2,530	391
税金等調整前四半期純利益	83,589	61,608
法人税、住民税及び事業税	17,610	13,695
法人税等調整額	4,716	4,756
法人税等合計	22,326	18,452
四半期純利益	61,262	43,156
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,777	1,221
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,485	41,934

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	61,262	43,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,676	2,481
為替換算調整勘定	34,499	3,648
退職給付に係る調整額	588	△234
持分法適用会社に対する持分相当額	3,412	△958
その他の包括利益合計	32,823	4,936
四半期包括利益	94,086	48,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,206	46,846
非支配株主に係る四半期包括利益	3,880	1,246

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は、2023年4月25日開催の取締役会において、無担保社債を発行することを包括決議しました。同決議に基づき、2023年6月1日に第22回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行条件を決定し、2023年6月7日に次のとおり発行しました。

## 第22回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

(1) 発行総額	30,000百万円
(2) 発行価格	額面100円につき金100円
(3) 利率	年0.360%
(4) 償還期限	2028年6月7日
(5) 償還方法	満期一括償還
(6) 資金使途	社債償還資金